

金融マーケットを揺らすEUの不安

英伊のポピュリズムの

後始末の行方は

経済ジャーナリスト

八雲豊彦

欧州経済が再び混迷を深めそうだ。欧州連合（EU）離脱の具体的な方針が見いだせないイギリスと、左右両極が連立を組むイタリアの動向がリスクとなっている。貿易戦争の引き金を引いたアメリカのドナルド・トランプ大統領の言動も世界経済の波乱要因だが、英伊両国は決断できない先行き不透明感が金融マーケットに不安をあおり、無視できない。

2018年6月25日、欧州銀行監督機構（EBA）は英国のEU離脱（ブレグジット）に向けた銀行の準備が十分に進んでいないと指摘し「銀行は公的な支援介入という『奇跡』を期待すべきでない」とくぎを刺した。離脱は来年3月末に迫るが、さまざまな点で離脱条件が進んでいない。EBAの指摘は、2020年末まで移行期間を設ける基本合意による銀行への援助も、離脱協定の

締結がないと発動できないことに改めて注意を喚起した格好だ。離脱時の金融マーケットの動揺から金融システム自体にひびが入るようなことがあればどうなるのか。英国発の世界的な金融ショックが起きるかもしれない。だから「ズグズスするな」ともすることもできそうだ。

イギリスは2016年6月24日の国民投票でEU離脱を決め世界を驚かせたが、2年経過しても、その青写真は見えていない。英下院は2018年6月20日に離脱法案を賛成319対反対303で可決したが、法的な準備を整えただけで離脱に向けた具体的なコンセンサスは何も出来てない。ただ、合意されているのは、離脱後も2年間はEUとの通商関係を続ける移行期間を設けることだけで、基本的には欧州単一市場と関係を維持する「ソフトブ

レグジット」か、経済的な悪影響を無視してEUと手を切る「ハードブレグジット」か、基本方針すら定まっていない。

最大の懸案は関税の行方だが、政治が絡みひと筋縄ではいきそうにないことが、EU加盟の 아일랜드 共和国と英領北アイルランドの国境問題で浮き彫りになった。イギリスがこれまで通り関税同盟にとどまるならば、国境は出現しないが、出るならば、例えば国境に高い塀を立て密輸を取り締まるなど厳しく管理しなければならぬ。北アイルランドでは血で血を洗う民族問題がベルファスト合意によって一段落ついた歴史があるが、国境問題は経済だけではなく、民族問題も絡んで与党、保守党内部でも見解が分かれている。EUは具体的な方針の提示を求めているが、センシティブな問題だけにメイ首相が国境



問題に対し党内を上手くまとめることができないければ、解散総選挙は避けられないともいわれている。

離脱後のイギリスとEUとの関係や移行期の措置に関する協定が発効するためには、18年秋にも協定案がEU加盟国全ての議会に諮らなければならぬ。何も決められずに解



散総選挙ともなれば、加盟国の審議に間に合わず時間切れとなつてしまふ。最近では合意に至らず離脱期限を迎える「クリフ・エッジ」という言葉もささやかにはじめた。好むと好まずにかかわらず、「合意なき離脱」で自動的にハードブレグジットになつてしまい、アイルランド国境問題の未解決だけにとどまらず関税同盟に残ることすらできなくなつたら、どうなるのか。悪影響がイギリスだけでなくEU加盟国を含め金融マーケットの混乱は全世界に及ぶとみられている。

一方、イギリスのブレグジットの決定はEU加盟国の民族派ポピュリストに大きな刺激を与えたが、とうとうEU内でドイツ、フランスに次ぐ経済規模を持つイタリアの政治も動かせた。

ポピュリズム政党「五つ星運動」と右派の「同盟」が2018年3月の総選挙で過半数議席を獲得し6月にジュゼッペ・コンテ首相による連立政権を発足させた。「五つ星」は南部の低所得者層や都市部の知識層の支持を集め、同盟は富裕な中小企業経営者と反移民強硬派が支えた。両党とも経済不振は、債務残高の上限を定めたEUの規定で景気刺激のための財政出動ができないことを原因としてアピールし、有権者のEUへの不満を取り込んだ。閣僚はEU懐疑派が多数を占めるが、支持層や政治的志向に重なる部分は少なく、現状の不満が「同床異夢」の政権を作つたとも言える。

今後、連立政権は双方の支持者に向けた大盤振る舞いで人気を維持しようとする。だが、イタリアの財政赤字は恒常的で財源問題に解決策は

ない。そこで、国民からの借金で、政府の借用証書の発行でまかなうことが取りざたされている。「同盟」が選挙公約で打ち出した政策で、借用証書は国債ではなく、自国内でのみ通貨と同様に物品の交換に利用できる第二通貨に位置づけている。交換手段として定着すれば統一通貨「ユーロ」の並行通貨になる。EU離脱の準備になるためEUに反発する国民には喜ばれそうだが、金融マーケットはユーロも借用証書の独自通貨も売り崩し混乱に陥ることは必ず、現実的な施策にはほど遠い。

イタリアでは、EU離脱を強硬に主張した財務相を大統領が認めないなど政権内部でも混乱が続いている。EUに反発する民意を政策に生かしても現実的には、あまりにも多くの課題に直面し、たじろいでいるというのが現状だろう。

英伊両国は、国民のEUへの反発が政治を動かした。いずれも、移民や難民の流入に対する感情的反発と自国民への雇用損失がきっかけになつている。EUが単一市場となつて世界経済の大きな一角を占め、通貨「ユーロ」がドルに次ぐ流通量と

なる中で、自国のポピュリズムを政治的に体現しようとしても、現実の経済システムはそれを許さず、英伊両国の政権は個別の経済施策に直面するたびに混乱しているように見受けられる。イギリスのブレグジットでポンドは大きく下落、その影響で輸出が一時的に伸びたが、輸入物価があがり市民生活に影響を及ぼした。イングランド銀行によると、イギリスの平均所得は離脱決定前の予測値に比べ実質で900ポンド(約13万円)も下がった。イタリアでは、コンテ政権の発足時に海外投資家から国債が売り浴びせられ10年債利回りが14年春以来となる3%まで急騰した。金融マーケットは、英伊両国民の判断にストレスをかけ、それでも政治的意義を達成したいか試しているようでもある。

現状は、覇権国家、アメリカの景気への期待感が、トランプ大統領の選挙対策を許し、欧州圏の先行き不透明感を金融マーケットで覆いついてに過ぎない。EUの不安がマーケットに影響を与える時、世界的な金融システムを壊しかねないことも気に留めておいた方がよさそう。